

## 第93回 記者懇談会実施概要

- 1 日時 2013年10月30日(水) 15:00~17:00  
2 場所 関西大学千里山キャンパス 100周年記念会館 第2会議室  
3 内容

(1) 研究発表・質疑応答(15:00~16:00)

- ・大西 靖 会計研究科准教授  
発表テーマ「環境情報開示と企業の社会的評価」
- ・田中 俊輔 環境都市工学部准教授  
発表テーマ「多孔性金属錯体の新しい合成法の開発と応用」

(2) 学内状況説明・情報交換(16:00~17:00)

- ① 第36回関西大学統一学園祭の開催について 資料1
- ② 第33回「地方の時代」映像祭2013の開催について 資料2
- ③ 2年次生父母・保護者対象キャリアプランニングセミナーおよび  
1年次生父母・保護者対象キャリアデザインセミナーの開催について 資料3
- ④ 「『生きる力』市民運動化プロジェクトシンポジウム in 関西」  
の開催について 資料4
- ⑤ 第8回関大笑い講～六代桂文枝一門～の開催について 資料5
- ⑥ 第10回三大学連携事業について 資料6
- ⑦ 高大連携事業10周年記念シンポジウムの開催について 資料7
- ⑧ 関大生の活躍について 資料8
- ⑨ 関西大学第一高等学校・第一中学校創立100周年記念式典について 資料9
- ⑩ 科目提案学生委員会の取り組みについて 資料10

4 大学側出席者

楠見晴重学長、黒田勇副学長、西村枝美学長補佐、  
大西靖会計研究科准教授、田中俊輔環境都市工学部准教授、  
藤本清高広報室長、中川雄弘広報課長、宮武明生学長課長 他

5 参考資料

- (1) 第36回関西大学統一学園祭パンフレット
- (2) 2013年度高大連携プログラムKan-Daiセミナーパンフレット
- (3) 関西大学通信 第426号、第427号
- (4) 行事予定表(11月~1月)

以上

【次回(第94回)記者懇談会開催予定】

日時: 2014年1月29日(水) 15:00~17:00  
場所: 千里山キャンパス 100周年記念会館 第2会議室

## 環境情報開示と企業の社会的評価

会計研究科准教授 大西 靖

### 【概要】

本報告では、企業による環境情報開示に対して、企業の正統性(legitimacy)や評判(reputation)に関する社会的評価がどのように影響するかという問題についての研究動向を明らかにする。企業の環境情報開示に関する議論の多くは、情報開示の制度設計の観点から行われているが、本報告では情報開示の自発的な側面に注目する。

日本企業による環境報告書は、1999年の富士通(株)による環境会計情報の公表を契機に発行数が増加した。環境省の『環境にやさしい企業行動調査』によれば、環境報告書を発行する上場企業数は2004年度の調査以降は継続的に500社を超えている。そのため、日本企業による自発的な環境情報開示は、一定水準で普及したと考えられる。

環境問題に関する開示制度はPRTRをはじめいくつか存在するが、企業が自発的な情報開示を実施することは、多様なステイクホルダーに対する説明責任を履行するための重要な手段として期待される。その一方で、企業は営利性を追求するための組織であるため、必ずしも環境情報を開示するための動機を持つとは限らない。

そこで、環境会計の領域では、企業がどのような場合に自発的に環境情報を開示するかという問題についての議論が行われてきた。特に企業の正統性は、環境情報開示の要因を説明するための主要な理論のひとつとして注目を集めてきた。本報告での正統性とは、企業の組織や活動が、社会的に望ましい価値観と一致していることを通じて、社会的に正統である程度を意味している。

環境情報開示の要因を正統性に求める研究の多くは、企業が環境汚染などによって正統性を喪失する危機に瀕した場合に、情報開示を行うという仮説を設定している。ところが、正統性という言葉は多様な意味に解釈する余地が残されていることから、従来の研究では、環境情報開示と企業の正統性に関する社会的評価との関係の解釈が曖昧になってしまうという限界があった。この問題に対して、近年では、正統性の分類方法、および評判など正統性とは異なる社会的評価指標の開発が組織論で行われていることから、環境情報開示にもこれらの成果を援用することが可能であると考えられる。これらの動向をもとに、本報告では環境情報開示と社会的評価の関係について検討する。

### 【プロフィール】

1976年徳島県生まれ。関西大学会計研究科准教授。専門は、管理会計および社会環境会計。2000年に神戸大学経営学部卒業、2005年に神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了。博士(経営学)。帝塚山大学講師、同准教授を経て2011年より現職。著書は、『環境経営イノベーションの理論と実践』(中央経済社、共著)。

# 多孔性金属錯体の新しい合成法の開発と応用

環境都市工学部 田中 俊輔

## 【概要】

材料内部に均一な小さな細孔を持つ化合物を、一般的に多孔性材料と呼ぶ。多孔性材料としてよく知られている活性炭やゼオライトは、石油化学工業における触媒、分離材料、水道水の浄化をはじめ、除湿機、家庭用洗剤、消臭剤、制汗剤など身近な製品にも使用されており、もはや多孔性材料なしに現代の生活は成り立たないといっても過言ではない。

近年では、多孔性配位高分子 (Porous Coordination Polymer: PCP) あるいは金属有機骨格体 (Metal-Organic Framework: MOF) に関する研究展開・発展がめざましい。これまでの多孔性材料はゼオライトなどのように無機固体であるのに対して、PCP/MOF は金属錯体を精密に利用することで、無機化合物と有機化合物の境界を超えた新しい機能の発現が可能となってきた。一方、PCP/MOF に関して、化学工学 (Chemical Engineering) 系の研究者の寄与が大きいのは、Chemistry に依拠した研究や合成化学的な見方が大半を占めているからであろう。PCP/MOF が先行の活性炭やゼオライトに対して工業的優位性で肩を並べる影響力を持つためには、機能性材料を高度に設計する構造化技術に加えて、環境・コスト面でも有望かつプロセス構成を見据えた製造技術、用途展開を、系によらない共通基盤として体系化していくことが重要である。

PCP/MOF の合成は、有機溶媒中で原料となる試薬を反応させて固体として析出させるのが一般的である。これに対して、筆者らは、原料となる粉体試薬を機械的に粉砕・混合するのみで多孔性金属錯体が調製できることを提案・実証している。本技術では、溶媒のない条件下で合成を行うため、溶媒に溶けにくい試薬を用いることができる。また、合成後に生じる副生成物も水のみであるため、環境や人体への影響も少なく、簡便かつ量的に製造できる技術として期待できる。未だ実用化に至っていない PCP/MOF をベースに、産業界を大きく巻き込んだ応用、実用化研究を展開したい。

## 【プロフィール】

1978 年生まれ、富山県出身。関西大学環境都市工学部准教授。学位：2005 年 3 月 大阪大学大学院基礎工学研究科にて博士 (工学) を短縮取得。日本学術振興会特別研究員、米国インディアナ州 Purdue 大学博士研究員を経て関西大学に着任。2012 年 4 月以降、現職。専門は化学工学、分離工学。環境・資源・エネルギーの諸条件を考慮したナノ空間材料の設計と機能化に関する研究に取り組む。「規則性ナノ構造体の合成法の開発とその構造・形態制御に関する研究」に対し、2009 年度化学工学会研究奨励賞を受賞。所属学会は化学工学会、ゼオライト学会、日本膜学会、触媒学会、石油学会、吸着学会、分離技術会。